

## 仙南地域広域行政事務組合告示第1号

PFI可能性調査及び生活環境影響調査他委託に係る受託業者の公募について、次のとおり告示する。

平成23年1月20日

仙南地域広域行政事務組合  
理事長 風間康静

### 1 委託の概要

- (1) 委託名：PFI可能性調査及び生活環境影響調査他委託
- (2) 委託期間：契約締結の日から平成24年10月末日（予定）
- (3) 委託内容：別添委託仕様書のとおり
- (4) 委託金額：予算額46,318,000円（消費税及び地方消費税を含む。）を基に組合が別に定める予定価格の範囲内

### 2 目的

仙南地域広域行政事務組合（以下「組合」という。）は、老朽化が進んでいる角田衛生センター第二事業所と大河原衛生センターの各施設を集約し、（仮称）仙南クリーンセンター（エネルギー回収推進施設）の整備を計画しております。

そこで、本事業を進めるにあたり、PFI及びDBO（公設民営）方式に関する幅広い知識及び高度な専門能力を有し、生活環境影響調査などの施設整備に必要な課題分析及び解決を的確に行う専門業者を選定するため、公募型プロポーザル方式により広く提案を求めるものです。

### 3 参加申込者の資格要件等

参加申込書の提出者に要求される資格は、以下のとおりです。

- (1) 地方公共団体が発注する一般廃棄物処理施設（し尿処理施設を除く。）の基本計画策定業務、又は基本設計業務を元請として平成17年4月以降に受託した実績を有するものであること。
- (2) 地方公共団体が発注する一般廃棄物を対象とした焼却施設の整備に係る廃棄物の処理及び清掃に関する法律第9条の3第1項に規定する周辺地域の生活環境に及ぼす影響についての調査（以下「生活環境影響調査」という。）、又は都道府県及び政令市の環境影響評価条例に基づく環境影響評価（現況調査のみを除く。予測・評価業務を含むこと。）を元請として平成17年4月以降に受託した実績を有するものであること。
- (3) 地方公共団体が発注する一般廃棄物処理施設（し尿処理施設は除く。）のPFI等手法導入可能性調査を元請として受託した実績を有するものであること。
- (4) 地方公共団体が発注する一般廃棄物処理施設（し尿処理施設は除く。）のPFI

事業又は DBO 事業のアドバイザー業務の元請として受託をした実績を有するものであること。

- (5) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (6) 国土交通省の建設コンサルタントの事業登録（廃棄物部門）を行っているものであること。
- (7) 仙南地域広域行政事務組合建設関連業務に係る指名競争入札参加者の資格等に関する要綱第 2 条に規定する入札の参加資格を有しているものであること。
- (8) 受託者の選定が終了するまでの間に、国又は地方公共団体から指名停止等の措置を受けていないこと。

#### 4 審査方法（案）

組合が設置する審査委員会により、提出された企画提案書の内容についてプレゼンテーションを実施し審査を行います。

- (1) プレゼンテーションは事業者名を伏せて公開により実施します。
- (2) 審査基準（別紙①）に基づき、評価事項について 5 段階審査を行います。
- (3) 全審査員の評価合計得点により、最多得点の者を本業務第 1 候補者とし、第 2 位の者を次点候補者とします。
- (4) 評価合計得点が同点の場合は参考見積額の安価の者を優位とします。
- (5) プレゼンテーション実施者については本業務の予定担当者が行い、1 社あたり質疑応答を含め 30 分程度とします。
- (6) 参加希望が多数の場合は、審査方法を 2 段階方式とし第 1 次審査では書類審査により数社を選定します。
- (7) 以上に係る審査方法の詳細については、審査委員会において決定次第、平成 23 年 2 月 4 日（金）までに組合ホームページに掲載します。

#### 5 審査委員会

PFI 可能性調査及び生活環境影響調査他委託に係る審査委員会要綱（別紙②）による審査委員会により審査を行います。

#### 6 手続等

##### (1) 参加申込書（様式 1）

本プロポーザルの参加申込者は（様式 1）を作成し提出していただきます。

1) 提出場所：事務局

2) 期 間：平成 23 年 1 月 21 日（金）から  
平成 23 年 1 月 31 日（月）正午まで  
土曜日、日曜日を除く日の午前 9 時から  
午後 4 時（1 月 31 日を除く。）まで

3) 提出方法：持参又は書留による郵送とします。

封筒には「参加申込書在中」と朱書きしてください。

郵送の場合は、平成 23 年 1 月 28 日（金）必着としますが、到

着の有無を必ず事務局まで確認願います。

(2) 質問書 (様式 2)

本業務についての質問は参加申込書を提出している者とし、質問書(様式 2)により提出していただきます。

- 1) 提出場所：事務局
- 2) 期 間：参加申込書を提出した日から平成 23 年 2 月 2 日（水）まで  
土曜日、日曜日を除く日の午前 9 時から午後 4 時まで
- 3) 提出方法：持参又は郵送とし、郵送の場合は提出期日末日必着とします。
- 4) 回 答：平成 23 年 2 月 8 日（火）午後 3 時（予定）  
組合ホームページに掲載します。

(3) 企画提案書

企画提案書を提出できる者は、参加申込書を提出している者とし、次の様式により提出していただきます。

- 1) 企画提案書の様式
  - ① 提出書 (様式 3)
  - ② 提案者の概要 (様式 4)
  - ③ 焼却施設の基本設計又は基本計画策定業務受託一覧表 (様式 5-1)
  - ④ 生活環境影響調査又は都道府県及び政令市の環境影響評価条例に基づく環境影響評価受託一覧表 (様式 5-2)
  - ⑤ PFI 等事業手法導入可能性調査受託一覧表 (様式 5-3)
  - ⑥ PFI 又は DBO アドバイザリー業務受託一覧表 (様式 5-4)
  - ⑦ 本業務の実施体制 (様式 6)
  - ⑧ 予定担当者の経歴 (様式 7-1) (様式 7-2) (様式 7-3) (様式 7-4)
  - ⑨ (仮称) 施設基本計画検討会の委員として推薦予定の学識経験者の経歴 (様式 8)
  - ⑩ 技術提案書 (A3 判, A4 判様式任意)
  - ⑪ 参考見積書 (A4 判様式任意)

2) 提出場所：事務局

3) 期 間：平成 23 年 2 月 4 日（金）から平成 23 年 2 月 15 日（火）まで  
土曜日、日曜日、祭日を除く日の午前 9 時から午後 4 時まで

4) 提出方法：持参又は書留による郵送とします。

封筒には「企画提案書在中」と朱書きしてください。

郵送の場合は、平成 23 年 2 月 15 日（火）必着としますが、到着の有無を必ず事務局まで確認願います。

7 審査日程等 (予定)

- (1) 審査 (プレゼンテーション) : 平成 23 年 2 月下旬
- (2) 審査結果の通知・公表 : 平成 23 年 3 月上旬
- (3) 契約締結 : 平成 23 年 3 月上旬

8 その他

- (1) 企画提案書等の作成経費や旅費の必要経費等は参加者の負担とします。
- (2) 提出期限以降における企画提案書等の差し替え又は再提出は認めません。
- (3) 今後想定される委託業務遂行に際し、企画提案書に記載された代表担当者、学識経験者及び業務担当者の変更は認めません。但し、変更の理由及び変更予定者について組合がやむを得ないと認めた場合は、この限りではありません。
- (4) 提出された企画提案書等は、返却しません。
- (5) 提出された企画提案書等は、公平性、透明性及び客観性を期すため、公表する場合があります。また、公表する場合には、その写しを作成し使用することができるものとしします。

## 9 事務局

仙南地域広域行政事務組合 業務課

〒989-1264 宮城県柴田郡大河原町字新青川 1 番地の 1

TEL : 0224-52-2870

FAX : 0224-52-2660

E-mail : [gyoumu@az9.or.jp](mailto:gyoumu@az9.or.jp)

担当 : 阿部, 宍戸

PFI 可能性調査及び生活環境影響調査他委託  
企画提案書作成要領

1 施設の概要

- (1) ごみ焼却施設 処理能力：225 t／日（予定）  
処理方式：未定
- (2) 事業場所 角田市毛萱字西ノ入地内
- (3) 敷地面積 約 6.5 ヘクタール

2 本委託以外の業務進行状況

- (1) 実施済み業務
  - 1) 一般廃棄物処理基本計画（平成 21 年 6 月策定）
  - 2) 循環型社会形成推進地域計画（平成 21 年 1 月策定）
- (2) 来年度予定業務
  - 1) 施設基本設計
  - 2) PFI アドバイザー業務
  - 3) 測量及び地質調査

3 委託業務内容

- (1) 循環型社会形成推進地域計画の見直し
- (2) 一般廃棄物処理基本計画の見直し
- (3) 施設基本計画策定
- (4) PFI 可能性調査
- (5) 生活環境影響調査

4 企画提案書の作成要領等

企画提案書は以下の要領で作成してください。また、企画提案書は正確かつ簡潔な内容とし、項目毎に指定する様式・規格・枚数にまとめてください。提出が求められていない資料を添付するなど過大なものとならないよう留意してください。

- (1) 提出書（様式 3：片面，1 枚）
- (2) 提案者の概要（様式 4：片面，1 枚）
- (3) 焼却施設の基本設計又は基本計画策定業務受託一覧表  
(様式 5-1：片面，枚数制限なし)  
平成 17 年 4 月以降の実績を記入するとともに、契約書の写しを添付すること。
- (4) 生活環境影響調査，又は都道府県及び政令市の環境影響評価条例に基づく環境影響評価業務受託一覧表（様式 5-2：片面，枚数制限なし）  
平成 17 年 4 月以降の実績を記入するとともに，契約書の写しを添付すること。
- (5) PFI 等手法導入可能性調査業務受託一覧表

- (様式 5-3：片面，枚数制限なし)  
契約書の写しを添付すること。
- (6) PFI 又は DBO アドバイザリー業務受託一覧表  
(様式 5-4：片面，枚数制限なし)  
契約書の写しを添付すること。
- (7) 本業務の実施体制 (様式 6：片面，1 枚)  
本業務を実施するにあたっての体制について記入すること。  
なお，(8) の予定担当者の業務・役割分担がわかるように記入すること。
- (8) 予定担当者の経歴 (様式 7-1，2，3，4：各予定担当者につき片面，1 枚)  
予定担当者全員の経歴について記入すること。  
資格書の写しを添付すること。
- (9) (仮称) 施設基本計画検討会の委員として推薦予定の学識経験者の経歴  
(様式 8：各予定担当者につき片面，1 枚)  
予定推薦者 2 名の経歴について記入すること。
- (10) 技術提案書  
本業務並びに焼却施設整備全般について提案してください。
- 1) 焼却施設整備の全体の実施スケジュール (A3 判，A4 判様式任意：片面，3 枚以内)  
従来方式，PFI 方式，DBO 方式で整備する場合それぞれについて作成してください。
- 2) 業務の実施方針 (A4 判，縦型，横書き，片面：2 枚以内)  
本要領に示した目的を遂行するために，受託者としての具体的な実施方針を求めます。
- 3) 業務に関する具体的作業内容 (A4 判，縦型，横書き，片面：10 枚以内)  
仕様書の委託業務内容ごとに具体的作業内容を示すこと。
- 4) 事業実施上の課題認識と対処方法 (A4 判，縦型，横書き，片面 2 枚以内)
- 5) 特定テーマとして，組合が本事業を進めるに当たり，想定される施設整備運営上の課題として以下の設問に対して貴社の考えを求めます。
- ① 灰溶融の必要性和溶融スラグを有効的に利用するための手法について (A4 判，縦型，横書き，片面：3 枚以内)
- ② 最終処分場に埋め立てられている可燃性廃棄物を掘り起こして焼却処理する場合と，焼却灰，残渣物等を掘り起こして溶融処理する場合の課題と対応策について (A4 判，縦型，横書き，片面：3 枚以内)
- ③ VFM 算定の考え方と手法について  
(A4 判，縦型，横書き，片面：3 枚以内)
- (11) 参考見積書 (A4 判様式任意)  
参考見積書は消費税及び地方消費税の額を含む金額とし，提案業務全体の経費の明細内訳 (算定根拠共) を明示してください。

## 5 作成条件及び提出部数

企画提案書の作成には次の事項に留意してください。

- (1) 企画提案書として「4 企画提案書の作成要領等」(1) から (10) までと参考見積書を各 1 部提出して下さい。
- (2) 企画提案書 (審査会用) として「4 企画提案書の作成要領等」(2) から (10) までを 12 部提出してください。  
ただし、事業者名等を伏せて審査することから、各様式において余白又は記号化とするよう指定された箇所がある場合には、その指示によるものとし、様式が任意の場合には住所、事業者名等の提案者が認識できる表示は付さないでください。
- (3) 企画提案書及び企画提案書 (審査用) に係る電子データ (CD) 1 式を提出してください。
- (4) 文字は 12 ポイント以上の大ききさで作成してください。また各提案書にはカラーコピーを用いても構いません。
- (5) 各提案書には、基本的な考え方を文章で記述するものとし、文章を補完するための最小限の写真、イラスト、イメージ図等の使用は認めます。

## 6 無効となるプロポーザル

次のいずれかに該当する場合は無効となる場合があります。

- (1) 提出期限を過ぎて提出書類が提出された場合
- (2) 提案書類に虚偽の記載がある場合
- (3) 著しく信義に反する行為を起こした場合
- (4) 会社更生法の適用を申請する等、契約を履行することが困難と認められる状態に至った場合
- (5) 関係者に関する工作等不当な活動を行ったと認められる場合

以上

(様式 1)

平成 年 月 日

仙南地域広域行政事務組合  
理事長 風 間 康 静 殿

(申込者)  
住 所  
会 社 名  
代 表 者  
電 話 番 号

印

参 加 申 込 書

告示のあった「PFI 可能性調査及び生活環境影響調査他委託」につき、参加することを申し込めます。



(様式 2)

「PFI 可能性調査及び生活環境影響調査他委託」質問書

平成 年 月 日

参加申込者 :

代表者名 :

担当者名 :

電話番号 :

F A X :

メールアドレス :

印

番号	質 問 事 項

(様式3)

平成 年 月 日

提 出 書

仙南地域広域行政事務組合  
理事長 風 間 康 静 殿

提出者 住 所  
会 社 名  
代表者名 印

参加申し込みをしている「PFI 可能性調査及び生活環境影響調査他委託」に係る企画提案書類を提出します。

なお、書類の記載内容については、事実と相違ないことを誓約します。

(担当者連絡先)

住 所  
役職名  
氏 名

電話番号  
FAX  
E-mail

(様式 4)

提案者の概要

会社名	※				
住 所	※				
資本金					
従業員数		事務系	技術系	その他	合計
上記の内訳 (有資格者がいる場合は、その資格及び人数を記入すること。)	財務関係				
	法律関係				
	建築関係				
	廃棄物関係				
	その他				
業務内容					
組織図					

※の箇所は審査会用として作成する場合は余白とします。

(様式 5-1)

焼却施設の基本設計又は基本計画策定業務受託一覧  
(平成 17 年 4 月以降の実績)

業務名	発注者	契約期間	業 務 内 容

※審査会用として作成する場合は契約書の写しの添付は必要ありません。

(様式 5-2)

生活環境影響調査又は  
都道府県及び政令市の環境影響評価条例に基づく環境影響評価業務受託一覧  
(平成 17 年 4 月以降の実績)

業務名	発注者	契約期間	業 務 内 容

※審査会用として作成する場合は契約書の写しの添付は必要ありません。

(様式 5-3)

PFI 等事業手法導入可能性調査業務受託一覧表

業務名	発注者	契約期間	業 務 内 容

※審査会用として作成する場合は契約書の写しの添付は必要ありません。

(様式 5-4)

PFI 又は DBO アドバイザリー業務受託一覧表

業務名	発注者	契約期間	業 務 内 容

※審査会用として作成する場合は契約書の写しの添付は必要ありません。

(様式6)

本業務の実施体制

	氏名※	担当業務	専門分野
総括責任者			
業務担当者			
実施体制の組織図			

※の箇所は審査会用として作成される場合は任意の記号とします。



(様式 7-1)

予定担当者の経歴 (総括責任者)

担当業務		
氏名 ※		
所属・役職名		
生年月日 (年齢)		
経歴等 ※※		
業務経験 年数	調査等実績	
	内廃棄物処理施設 整備に係る業務	
専門分野		
資格等 ※※※		
参加した主要な廃棄物 処理施設整備に係る業 務の概要と担当した分 野 ※※		
廃棄物処理 施設整備に 関する研 究・講演実績 等 ※※		

※の箇所は審査会用として作成される場合は(様式 6)に付した記号とします。

※※の箇所は審査会用として作成される場合は事業者名等が認識できないよう記載願います。

※※※審査会用として作成する場合は資格書の写しの添付は必要ありません。

(様式 7-2)

予定担当者の経歴（施設基本計画策定業務担当）

氏 名※		
所属・役職名		
生年月日 (年 齢)		
経 歴 等 ※※		
業務経験 年 数	調査等実績年数	
	内施設基本計画策 定業務経験年数	
専門分野		
資 格 等 ※※※		
参加した主 要な施設基 本計画策定 業務の概要 と担当した 分野 ※※		
廃棄物処理 施設整備に 関する研 究・講演実績 等 ※※		

※の箇所は審査会用として作成される場合は（様式 6）に付した記号とします。

※※の箇所は審査会用として作成される場合は事業者名等が認識できないよう記載願います。

※※※審査会用として作成する場合は資格書の写しの添付は必要ありません。

(様式 7-3)

予定担当者の経歴 (生活環境影響調査業務担当)

氏 名※		
所属・役職名		
生年月日 (年 齢)		
経 歴 等 ※※		
業務経験 年 数	調査等実績年数	
	内生活環境影響調査関係業務	
専門分野		
資 格 等 ※※※		
参加した主要な環境影響評価又は生活環境影響調査業務の概要と担当した分野 ※※		
廃棄物処理施設整備に関する研究・講演実績等 ※※		

※の箇所は審査会用として作成される場合は (様式 6) に付した記号とします。

※※の箇所は審査会用として作成される場合は事業者名等が認識できないよう記載願います。

※※※審査会用として作成する場合は資格書の写しの添付は必要ありません。

(様式 7-4)

予定担当者の経歴 (PFI 可能性調査業務担当)

氏 名※		
所属・役職名		
生年月日 (年 齢)		
経 歴 等 ※※		
業務経験 年 数	調査等実績	
	内 PFI 等関係業務	
専門分野		
資 格 等 ※※※		
参加した主 要な PFI プ ロジェクト 業務の概要 と担当した 分野 ※※		
廃棄物処理 施設整備並 びに PFI 事 業に関する 研究・講演実 績等 ※ ※		

※の箇所は審査会用として作成される場合は (様式 6) に付した記号とします。

※※の箇所は審査会用として作成される場合は事業者名等が認識できないよう記載願います。

※※※審査会用として作成する場合は資格書の写しの添付は必要ありません。

(様式 8)

(仮称) 施設基本計画検討会の委員として  
推薦予定の学識経験者の経歴

氏 名	
勤務先 役職名	
生年月日 (年 齡)	
経 歴 等	